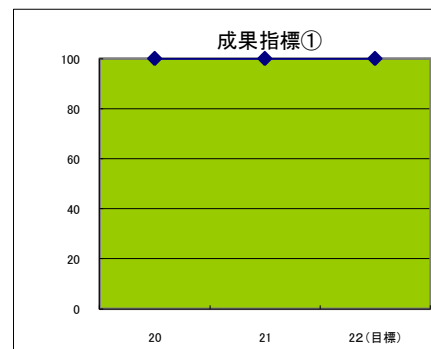
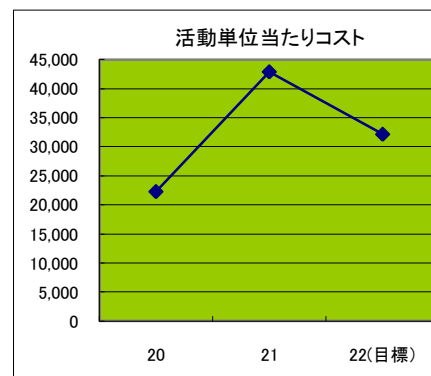


事務事業名		営業証明発行に関する事務		予算科目	会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款		
	施策(節)	7	商工業・サービス業		項		
	施策の方向	(1)	魅力と賑わいのある商業の創出		目		
関連する計画等				事業			
作成部署				生活環境部産業振興課			
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2751		
本市内において現に事業所を有し、営業している者							
意図(どういう状態にしたいのか)							
営業していることを証明する。							
事業の内容							
◎届出済証明内容 ①所在地 ②事業所名 ③代表者氏名 ④営業種目 ⑤使用の目的(入札参加・自動車購入・車庫証明等) ⑥提出先(管公庁・警察署・陸運事務所等) ◎営業証明書は、1通200円で発行している。							
根拠法令等 羽曳野市営業証明に関する規則							
事業開始時期		☐ 昭和 16 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		手数料1通100円から200円に平成18年6月改定					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他			委託内容		

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		825	600	450
職員数	正規職員	0.11 人	0.08 人	0.06 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		825	600	450
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	7	2	2
	一般財源 (千円)	818	598	448
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 証明書発行件数	件	37	14	14
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		22,297 円	42,857 円	32,143 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		7 円	5 円	4 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	%	事業者の求めに応じ適切に証明書を発行した割合	目標	100	100	達成率(%)
					実績	100	100	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	入札加入・自動車購入・車庫証明等の申請証明書類となるため必要である。
		○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	入札加入・自動車購入・書庫証明等の申請証明書類となるため妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	最小の人員で事務処理を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	営業証明書を発行することによって各種登録届出等の簡素化ができる。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	適切かつ迅速に発行を行っている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価											
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	事業者の各種届出等の事務の簡素化を図るうえで営業証明書の発行は必要である。											
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)											
	今後も事業者の利便性の向上を図るため、適切な証明を発行する。											

行 事 本 部 評 価	総合評価						評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											